

平成 24 年度 岡山大学教師教育開発センターの活動状況の概要

所在地：

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1 (津島キャンパス)
〒703-8281 岡山市中区東山2-17-4 (教師教育開発センター東山ブランチ)
電話/FAX：086-251-7728 / 086-251-7586 (いずれも津島キャンパス)
U R L：http://cted.okayama-u.ac.jp/

構成員：(平成25年1月31日現在)

センター長(併)	教 授 加 賀 勝	mkaga@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7670
副センター長(併)	教 授 高 橋 香 代	kayosan2@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7699
副センター長	特任教授 山 根 文 男	fumio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7733
教師教育開発部門	准 教 授 高 旗 浩 志	takah-h@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7752
教師教育開発部門	准 教 授 檜 田 健 志	kashida3@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7731
教師教育開発部門	助 教 三 島 知 剛	tmishima@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7722
教師教育開発部門	助 教 後 藤 大 輔	d-goto@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7741
教職支援部門	教授(特任) 松 原 泰 通	kyoshoku@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7660
教職支援部門	教授(特任) 小 川 潔	kiyoshio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7660
教職コラボレーション部門	教授(特任) 山根文男(再掲)	fumio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7733
教職コラボレーション部門	教授(特任) 江 木 英 二	egi-e@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7658
教職コラボレーション部門	教授(特任) 曾 田 佳 代 子	soda-k@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7653
教職コラボレーション部門	助 教 佐 藤 大 介	d-satoh@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7741
理数系教員養成事業部門	教 授 山 崎 光 洋	mitsuhir@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7730
理数系教員養成事業部門	教授(特任) 平 野 和 司		
理数系教員養成事業部門	教授(特任) 荒 尾 真 一	arao-s@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7609
事務職員	熊澤知子, 福原香織, 山内愛, 中原渚, 吉田紀子, 黒川奈穂子		

学内での年間活動状況

a) センター主催・共催の研究会・研修会

①センター企画講座「教師力を身につけよう！」の開催

【概要】

教職志望学生の「生徒指導力」「授業力」「教師力」「学校力」を高めることを目的として開講。現役の校長等を講師として迎え、学校現場が直面している問題について基調提案をしてもらい、それを踏まえて学生同士で議論をしていく。

(1) 第1回講座(2012年5月30日実施) 参加者23名

テーマ：「子どもの特性を理解した生徒指導」

講 師：岡山市立竜操中学校 渡邊 淳一 先生

(2) 第2回講座(2012年6月13日実施) 参加者33名

テーマ：「NIEの取り組み」

講 師：岡山市立吉備小学校 南 再俊 先生

(3) 第3回講座(2012年10月31日実施) 参加者26名

テーマ：「小学校における外国語活動の実際」

講 師：岡山市立鹿田小学校 柏野 恵理子 先生

(4) 第4回講座(2012年11月28日実施) 参加者18名

テーマ：「学級づくり」

講 師：岡山市立岡輝中学校 安楽 栄太郎 先生

(5) 第5回講座(2013年1月16日実施) 参加者18名

テーマ:「学級びらき」

講師:岡山市立伊島小学校 岡本 利明 先生

②教育実践研究協議会

テーマ:「教師への道」インターンシップ

開催日:2013年3月16日(土)(予定)

対象:協力校現職教員, 教育委員会, 大学・附属学校教員, 学生

b) 附属学校園との共同研究プロジェクト等

①教職実践ポートフォリオの作成と試行

教職実践演習の新設・必修化に備え, 4つの教育実践力の形成を評価するための指標と尺度の開発を行う。毎月1回の定例会議, 本年度は, 主免教育実習を核にして, 指標と尺度の検討をし, 教職実践ポートフォリオの構成をしている。

②フィールドチャレンジ策定のためのプロジェクト

日常的なボランティア活動を制度化するため, 3年計画(中期目標)の3年次計画。「フィールドチャレンジ」科目の策定をしている。

③附属教育実習の企画・運営

④小学校教員資格認定試験一・二次試験の実施, 第三次試験問題の作成, 及び企画・運営・実施。

⑤教職大学院の実習・教育実践研究のプログラムの改善。

c) センター専任教員の全学教職課程・大学院教育への授業担当状況

①全学教職課程への授業担当状況

○教育実習Ⅰ(観察・参加実習) ○養護実習Ⅰ(観察・参加実習)

○教育実習Ⅱ(幼稚園教育実習基礎研究) ○教育実習Ⅱ(小学校教育実習基礎研究) 1~4

○教育実習Ⅱ(中学校教育実習基礎研究) 1~4 ○養護実習Ⅱ(養護実習基礎研究)

○教育実習Ⅱ(教育実習基礎研究) ○教育実習Ⅲ(附属幼稚園実習) ○教育実習Ⅲ(附属小学校実習)

○教育実習Ⅲ(附属中学校実習) ○養護実習Ⅲ(附属・公立学校実習) ○教育実習Ⅳ(中学校)

○教育実習Ⅴ(高等学校) ○教育の制度と社会5, 6 ○生徒指導論ⅡB2 ○教職論4, 5

○学校教員インターンシップ ○教職実践インターンシップ

②大学院教育への授業担当状況

○生徒指導と子どもの健康課題 ○学級・学年・学校経営の実践と課題 ○学校危機管理の方法論

○特別活動とキャリア教育の実践 ○授業実践におけるプレゼンテーション力

d) 教職支援部門・・・教員志望学生に対する教員採用試験受験のための相談・指導業務

教職相談室利用者数(平成25年1月4日現在)

	学部				大学院		その他	合計
	4年生	3年生	2年生	1年生	2年生	1年生	別科/OB	
利用者総数	2485	208	1	6	140	32	613	3014
新規利用者数	213	97	1	4	21	16	113	401

対外的な教育・研究活動状況

a) 岡山県教育委員会との連携協力事業

①教員養成に関する事項

- ・ 県総合教育センターにおける研修講座及び発表会の学生・大学教員への公開
- ・ 現職教員等による教員養成への協力

- ・「教師への道」インターンシップ事業
- ・学生による学力向上支援への協力
- ・理数系教員（CST）養成拠点構築事業

②教員研修に関する事項

- ・新学習指導要領家庭科授業への提案 —中国地区5県の家庭科実践研究を中心として—
- ・中・高等学校美術家の授業づくり

③学校教育上の諸課題への対応に関する事項

- ・「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力
- ・生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業
- ・教職員のメンタルヘルス対策
- ・大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善
- ・高等学校における発達障害支援推進事業

④教育研究の協力に関する事項

- ・先進的教員養成プロジェクト 教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業

⑤その他双方が必要と認める事項

- ・附属学校園を活用した研修講座の開催
- ・県生涯学習大学（のびのびキャンパス岡山）「大学院コース」講座の開設

b) 岡山市教育委員会との連携協力事業

①教員養成に関する事項

- ・岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業
- ・大学企画講座における岡山市立学校長等の講演

②教員研修に関する事項

- ・中学校地区ではぐくむ！学力アップ事業
- ・はぐくむ心 あったかハート事業
- ・教育研修センターにおける研修講座の指導・助言

③学校教育上の諸課題への対応に関する事項

- ・ESD＝ユネスコスクール推進支援事業＝
- ・大学生・大学院生との連携

c) その他の研究活動

①平成24年度日本教育大学協会全国教育実習研究部門 第26回総会・研究協議会

- ・開催日：平成24年10月5日（金）10:00～17:00
- ・場 所：鹿児島大学教育学部
- ・内 容：研究協議会Ⅰ，総会，研究協議会Ⅱ，総合協議

d) 全国研究会への参加

①平成24年度日本教育大学協会研究集会

- ・開催日：平成24年10月6日（土）9:00～17:30
- ・場 所：かごしま県民交流センター
- ・内 容：全体会，基調講演，シンポジウム，分科会（5分科会），ポスターセッション
- ・研究発表：全学教職課程の質保証に関する実証的研究（1）
—「教職実践ポートフォリオ」に見る平成22年度入学生の経年変化を中心に—
- ・発表者：高旗浩志 准教授，後藤大輔 助教
- ・研究発表：全学教職課程における「教職実践演習」への取組

－教科専門科目担当教員の意識に着目して－

- ・発表者：樫田 健志准教授
- ・研究発表：教員養成コア・カリキュラムにおける教科内容構成に関する評価について
- ・発表者：三島 知剛助教

③第 82 回 国立大学教育実践研究関連センター協議会

- ・開催日：平成 25 年 2 月 19 日（火）10:30～17:00
- ・場 所：東京学芸大学 南講義棟
- ・内 容：総会，発表，報告，意見交換

外部資金導入状況

a) センター専任教員が研究代表もしくは研究分担者の科研費受給状況

- ①科学研究費補助金 基盤研究（B）「大学と教育委員会連携に基づく「5年後問題」解決のための教師教育プログラムの開発」高旗浩志（分担）
- ②科学研究費補助金 基盤研究（C）「小学校理科における児童の「予測と推論」に関する研究」山崎光洋（代表）

b) センター専任教員あるいはセンターとして受給した学内科研

- ①大学機能強化戦略経費：「教師力養成講座」の開発・実践的な指導力を有する教師の育成・70万円 松原泰通
- ②学部長裁量経費・・・なし

c) センター専任教員あるいはセンターとして受給した外部資金導入・・・なし

d) センター（専任教員）が他のセンター（専任教員）と連携して申請した科研費受給状況・・・なし

e) GP 等採択状況

- ①（独）科学技術振興機構「理数系教員養成拠点構築事業」平成 22-25 年度
- ②文部科学省特別経費事業 教員の質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現－学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる－平成 23-27 年度
- ③（独）教員研修センター大学委嘱事業「初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修プログラムの開発」-体系化への理論構築と校内研修指導教員の資質向上を目指して-（岡山大学大学院教育学研究科と共同）

将来構想

平成 21 年度文部科学省大学教育推進 GP に本学から申請した「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」の採択を受け、従前の「附属教育実践総合センター」を改組し、全学組織として「教師教育開発センター」を平成 22 年 4 月に設置した。現在、総合大学における特色ある教員養成の質を保証し、かつこれを高めるために、教育行政・学校現場と連携した全学的取組体制を整備するとともに、全学教職コア・カリキュラムを構築しその運用を進めている。併せて平成 22 年度より採択の CST 事業に基づき、理数系教員養成事業部門を立ち上げた。教職実践演習が必修となる平成 25 年度以降の全学教職課程のあり方に再検討を加え、各課程認定学部の FD を推進するとともに、上記外部資金③による初任者研修プログラムの研究開発に参画している。

岡山大学教師教育開発センター紀要に関する要項

〔平成22年11月29日〕
〔学長裁定〕
改正 平成23年8月19日

(趣旨)

第1条 この要項は、岡山大学教師教育開発センター規程(平成22年岡大規程第13号)第12条の規定に基づき、岡山大学教師教育開発センター(以下「センター」という。)における紀要の刊行に関し必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 紀要の名称は、「岡山大学教師教育開発センター紀要」(以下「紀要」という。)とする。

(内容)

第3条 紀要に掲載する内容は、主として教師教育(教員養成教育、現職教育)及び教育実践に関する実践的・理論的研究とする。

2 執筆区分は、次の各号に掲げるとおりとし、未発表のものに限る。ただし、学会等で口頭発表されたものは、この限りではない。

- 一 研究論文
- 二 実践報告
- 三 研究ノート
- 四 資料等

(発行)

第4条 紀要の発行は、原則として、年1回とする。

(紀要編集委員会)

第5条 紀要の編集のために、紀要編集委員会(以下「委員会」という。)を設ける。

- 2 委員会は、センターに所属する教員をもって構成する。
- 3 委員会は、原稿の掲載、執筆区分、掲載順序及び体裁等の決定に係る業務を行う。
- 4 その他、委員会について必要な事項は、別に定める。

(投稿資格者)

第6条 紀要に投稿することができるのは、次の各号に掲げる者とする。

- 一 岡山大学(以下「本学」という。)に所属する教員(教育学部附属学校の教員を含む。以下「本学教員」という。)並びにその共同研究者
 - 二 その他、委員会が認めた者
- 2 連名の場合、ファーストオーサーとなることができるのは、本学教員のほかに、本学及び兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の大学院生(修了生を含む。)並びに本学の卒業生とする。

3 論文の投稿は、1人3編以下とし、ファーストオーサーは1編以下とする。

4 特別寄稿は、委員会が認めた者に限る。

(原稿執筆要領)

第7条 原稿執筆要領については、委員会にて別に定める。

(投稿原稿の提出)

第8条 投稿原稿の提出にあたっては、原稿執筆要領に従い、別に定める投稿申込書を添付し、教育学系事務部(以下「事務部」という。)に提出する。

2 投稿原稿は、毎年1月7日(当日が土曜日又は日曜日の場合は翌勤務日)までに事務部に提出するものとする。

(校正)

第9条 校正は原則として二校までとし、執筆者の責任において行うものとする。校正刷は、事務部を通して受け取り、5日以内に校正を終え、事務部に返却する。校正に当たって原文の変更は認めない。

(著作権)

第10条 紀要に掲載された論文の著作権(電子化・公開化することを含む。)はセンターに帰属する。

(その他)

第11条 抜刷(白黒印刷)にかかる金額は論文1編につき30部までをセンター共通経費負担とするが、これを超える金額については、執筆者負担とする。

(雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、紀要の刊行に関し、必要な事項は、委員会において決定する。

附則

この要項は、平成22年11月29日から施行し、平成22年11月1日から適用する。

附則

この要項は、平成23年8月19日から施行する。

岡山大学教師教育開発センター紀要原稿執筆要領

1. 原稿の書式

和文原稿では、A4 判縦向き、横書き、9 ポイント、1 ページのみ別紙「和文原稿のレイアウト」のとおりとし、2 ページ目以降を、23 字×45 行、2 段組、10 ページ以内とする。マージンは、上 30mm、左右・下 25mm とする。

英文原稿の場合は、A4 判縦向き、10.5 ポイント、40 行、1 段組、20 ページ以内とする。

原稿は、すべてワードプロセッサで作成し、図表や写真等は原稿に貼り付けて、完全原稿とする。

2. 論文の体裁

体裁並びに表記の順序は、次のようにする。

【和文原稿】

- (1) 1 頁目には和文表題、和文著者名（所属機関）、和文要旨（刷り上り 8 行以内）、日本語キーワード（5 語以内）を順に掲載する。
- (2) 本文
章・節・項の見出しを付けて、読みやすく構成する。章はローマ数字（I,II,III…）、節は全角の算用数字（1,2,3…）、項は丸付き数字（①,②,③…）とする。
- (3) 注は、執筆者の任意とする。
- (4) 参考・引用文献は、原則として、著者名、文献表題、文献名、発行所、ページ、発行年を含めて表記し、引用順、又は著者名のアルファベット順に並べて本文末尾に掲載する。
- (5) 原稿末尾に、英文表題、ローマ字表記著者名（所属機関）、英語キーワード（5 語以内）を必ず表記する。なお英文要旨（刷り上がり 10 行程度）を付けることが望ましい。
- (6) 英文表題は、冠詞・前置詞・接続詞（いずれも文頭を除く）以外の全ての語の頭文字を大文字で書く。

【英文原稿】

- (1) 1 頁目には英文表題、ローマ字表記著者名（所属機関）、英文要旨（刷り上り 10 行以内）、英語キーワード（5 語以内）を順に掲載する。英文表題の体裁は、和文原稿の体裁（6）を参照。
- (2) 本文
和文原稿の体裁（2）を参照。
- (3) 注は、執筆者の任意とする。
- (4) 参考・引用文献

和文原稿の体裁（4）を参照。

- (5) 原稿末尾に、和文表題、和文著者名（所属機関）、和文要旨（刷り上り 8 行程度）、日本語キーワード（5 語以内）を必ず表記する。

3. 提出物

(1) 投稿申込書

別添の「投稿申込書」に必要事項を記入の上、原稿を提出する封筒に貼付し、(2) 以下の「完全原稿」と「原稿を納めた電子媒体」と併せて提出する。

(2) 完全原稿（レイアウト済み）

図表や写真等が添付され、刷り上りと同じ体裁の原稿とする。図表や写真等を挿入する際には、ファイルの本文中に組み込むか、適当な大きさに縮小して貼り付けること（ヘッダとページ番号の挿入は編集委員会で行います）。

(3) 原稿を納めた電子媒体（CD-R,DVD-R または USB メモリ等）

以下のような保存文書ファイルを「最終原稿」として提出する。ファイルの保存形式は、MS-Word 文書形式 (*.doc または *.docx) とする。

- ① 「最終原稿」に図表や写真等の割付位置を明示しているだけの場合（＝打ち出し原稿に貼り付ける場合）は、その図表や写真等のデータファイルを別に添付すること。
- ② 図表や写真等について、より鮮明な印刷を希望する場合は、そのデータファイルを別に添付すること。
- ③ 図表や写真等は、特に希望しない場合、白黒印刷となるので留意すること。カラー印刷を希望した場合に発生する差額は執筆者負担とする。

注 1 特殊な外字等を使用している場合は、拡大文字で印刷し、最終原稿上にその場所を明示して下さい。また数式に使用する文字・記号は明瞭に記載して下さい。

注 2 原稿を上記形式 (*.doc または *.docx) に変換できない場合は、打ち出した完全原稿のみを提出ください。この場合は、編集はすべて執筆者にお願いすることになります。

注 3 原稿を納めた電子媒体（CD-R,DVD-R または USB メモリ等）を郵送する場合、ディスクの保護に留意してください。